

NIER NEWS

No. 226

国立教育政策研究所 広報
第226号 令和8年(2026年)1月発行

シンポジウム報告

令和7年度教育研究公開シンポジウム 「これからの時代の社会基盤としての社会教育を考える ～今、なぜ社会教育なのか～」を開催

令和7年(2025年)12月13日(土)13時30分より、国立教育政策研究所は、対面及びオンライン配信にて、令和7年度教育研究公開シンポジウム「これからの時代の社会基盤としての社会教育を考える～今、なぜ社会教育なのか～」を開催した。当日は541名(対面121名、オンライン420名)が参加した。

本シンポジウムは、社会教育実践研究センター設立60周年を迎えたことを記念したことに加え、現在、中央教育審議会において社会教育の在り方について議論されており、社会教育主事や社会教育士の取り組みの活性化による地域課題の解決等が期待されていることから、「今、なぜ社会教育なのか」と題して様々な「コミュニティ形成」の現場を取り上げながら、真の「社会基盤形成」とは何か、そのためにどのような社会教育の学びが必要なのかについて考え、社会教育の推進に資することを目的として実施した。

当日は、森田正信国立教育政策研究所長が主催者を代表して開会挨拶を行った後、共催者として高田行紀文部科学省総合教育政策局地域学習推進課長が挨拶を行い、その後、各プログラムを行った。



開会挨拶を行う森田正信所長



共催者挨拶を行う高田行紀文部科学省地域学習推進課長

特別講演

「これからの社会教育の在り方を考える
～アートで社会課題を解決する取組から～」

特別講演では、日比野克彦東京藝術大学長に御登壇いただき、「これからの社会教育の在り方を考える～アートで社会課題を解決する取組から～」と題して、御講演を頂いた。



日比野克彦東京藝術大学長

Contents

- 1 シンポジウム報告
令和7年度教育研究公開シンポジウムの開催
- 3 事業報告
学校風土プロジェクト研究における英国教育省との合同研究会議の開催
- 4 調査研究報告
OECD 国際教員指導環境調査2024年調査(TALIS2024)について
- 6 調査研究報告
OECD 国際幼児教育・保育従事者調査2024について
- 8 事業報告
令和7年度全国教育研究所連盟研究協議会の開催
- 9 講演会・シンポジウム予告
令和7年度文教施設研究講演会
令和7年度教育改革国際シンポジウム
- 10 事業報告
業務日誌、人事異動、今後の主な行事



日比野氏の登壇に先立ち、導入として自己紹介を兼ねた社会の課題に対するアートの可能性を問い続けることを内容とした動画が配信された。

その後、日比野氏の登壇後は、従前の美術館の展覧会での鑑賞に加え、地域を生かした作品を現地の地形を生かして制作し鑑賞することが、地域の芸術祭などで広がりを見せており、それらが地域コミュニティの形成にも加え、社会課題の解決に寄与していると説明があった。

また、そもそもアートとは何かということに触れ、アートは分からないものであり、分からないものであるからこそ、分からないものを受け入れる力があることをSDGsの17の目標一つ一つが色を持っていることに例え、それぞれのSDGsの達成にはこころを動かす力が必要であり、それを引き出す力がアートにあることについて説明があった。

更に芸術未来研究場をはじめとした東京藝術大学の取り組みを紹介いただき、人々の健康について、肉体的なところであれば、薬物療法や外科療法で治療できるが、ここに心的な療法として、人とのつながりを処方する「社会的処方」が存在しており、更にこの「社会的処方」の根源としての「文化的処方」が存在し、この「文化的処方」にアートが持つ力を生かして、アート活動と医療・福祉・テクノロジーを組み合わせる回復・予防につなげる考え方を紹介いただき、最後に「アートは生きる力である」とまとめられた。



特別講演の様子



講演を行う日比野克彦東京藝術大学長

調査研究報告

「社会教育主事と社会教育士等の配置・在り方に関する調査研究」中間報告

志々田まなみ国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官より、社会教育実践研究センターの調査研究事業である「社会教育主事と社会教育士等の配置・在り方に関する調査研究」の中間報告が行われた。

本調査研究は令和6年度～8年度の3か年計画で実施しており、今回はその中の一部として都道府県及び市区町村教育委員会生涯学習・社会教育主管課や、担当者、社会教育士を対象に行ったアンケート調査の結果について、調査研究の背景、調査研究の目的、質問紙調査の概要、質問紙調査の結果に分けて報告が行われた。

志々田総括研究官からは、社会教育主事の配置状況や、社会教育士の活動状況、社会教育人材ネットワークの現状などについて、質問紙調査の結果から見えるそれぞれの課題、都道府県における状況、市区町村における状況を確認した上で、社会教育士としての活動ができていない状況、活動を広げるための社会教育士同士のネットワークの構築の必要性、社会教育人材ネットワークの構築の重要性、社会教育人材ネットワーク構築のための運営が課題となっていること、特に社会教育主事と社会教育士の連携には社会教育主事の配置が重要であることなどが報告された。



調査研究の報告を行う
志々田まなみ総括研究官

シンポジウム

「これからの時代の社会基盤としての社会教育を考える ～今、なぜ社会教育なのか～」

シンポジウムでは、青山鉄兵文教大学准教授をコーディネーターに迎え、藤野真一郎恵庭市教育委員会教育総務課長、豊田庄吾三次市教育委員会教育部次長、鈴木貫司NPO法人わかものまち／みんなの公民館まるセンター長に御登壇いただき、「これからの時代の社会基盤としての社会教育を考える～今、なぜ社会教育なのか～」と題して議論が行われた。

はじめに、青山氏から社会教育に関して話題提起を行うとともに、オンラインフォームを活用して会場参加者、オンライン参加者からも直接御意見、御質問をもらいながら展開する手法がとられた。

まず、登壇者の藤野氏からは自身が市の防災担当になった頃に起こった胆振東部地震いぶりとうぶの対応について、社会教育主事の経験と社会教育主事の



コーディネーター
青山鉄兵文教大学准教授

専門性を意識しながら対応に当たったこと、その後の防災学習や防災マニュアル作成に関して、防災活動によってその地域がどう変わってほしいかなどを意識して活動していたことについて話があった。

次に豊田氏からは以前所属していた島根県^{あまちょう}海士町での地域作りの経験について、つながりを活かした学びづくりのための「隠岐國学習センター」の事例、定住ではなく毎年1年だけ若者に移住してもらう取組の「大人の島留学」の事例から、社会教育は、「地域につながり直す力」を育てる営みであることなどの話があった。

鈴木氏からは、もともと自治体と連携した公民館の活動をしていたが、コロナの影響により自治体との活動が困難になったことから、自治体に頼らずに活動できる公民館として、「みんなの公民館まる」を立ち上げた経緯と、中高生世代には圧倒的な投資が必要であるとの考えからみんなの公民館まるの現在までの取り組みを紹介いただいた。

その後は、4人全員がマイクを持ったまま自由に話す形式を取り、各々の話について、各登壇者から感想を頂くことをきっかけに社会教育とは何か、社会教育の本質とは何かという今回のシンポジウムの核心に迫る内容で、それぞれの本音が率直に語られ、これまでの社会教育にとらわれないこれからの時代に合った社会教育の可能性について期待が示された。

当日の様様については本研究所ホームページにおいて、資料や動画を公開予定なので、是非御覧いただきたい。

https://www.nier.go.jp/06_jigyous/symposium/sympo_r07_01/index.html
(社会教育実践研究センター)



左から、藤野真一郎氏、豊田庄吾氏、鈴木貴司氏



シンポジウムの様子



閉会挨拶を行う
佐藤貴大社会教育実践研究センター長

事業報告

英国教育省との合同研究会議（生徒指導・進路指導研究センター学校風土PJ研究）の開催報告

令和7年12月12日に、教育政策・評価研究部の植田みどり総括研究官のコーディネートのもとで、英国教育省の教育エンゲージメント・アクセス・ウェルビーイング部の部長であるソフィー・テイラー（Sophie Taylor）氏と副部長のサイモン・ブレイク（Simon Blake）氏にお越しいただき、生徒指導・進路指導研究センターにて、合同研究会議を開催した。生徒指導・進路指導研究センターのプロジェクト研究や同センター事業研究に関わっていただいている所外研究分担者の方もお招きした。まず、同センターで現在実施しているプロジェクト研究「不登校・いじめ等の生徒指導上の諸課題と学校風土等との関連及び効果的な取組等に関する調査研究」の令和6年度調査結果の概要等について宮古紀宏副センター長が説明し、それをもとに、学校欠席（School Absenteeism）をテーマに、活発な意見交換が行われた。同センターの研究から、「学校とのつながり」（School Connectedness）の意識を育むことが、生徒指導上の諸課題の未然防止や社会性の育成に寄与するとの説明がなされた。テイラー氏とブレイク氏からは、英国教育省としても「学校とのつながり」意識は、重要な要因と捉えていること、まずは、原籍校をベースにした第一層の支援を重視しているとの意見が述べられた。また、学力の側面



英国教育省



英国教育省



ディスカッションの様子

だけでない全人的な教育、学力以外のエンリッチなカリキュラム（スポーツや芸術など）、社会とのエンゲージメントをいかにして築いていくかが重要であるとの意見が述べられた。英国では、どのような基準で「出席した」とするかについて曖昧さがあるため、出席率や欠席率だけではなく、子どもが学校教育にどれだけエンゲージしているかといった指標も重要と考えているとのことであった。

(生徒指導・進路指導研究センター副センター長 宮古紀宏)

OECD国際教員指導環境調査2024年調査(TALIS2024)について

1. TALISについて

OECD国際教員指導環境調査(TALIS: Teaching and Learning International Survey)は、学校の学習環境と教員及び校長の勤務環境に焦点を当てた国際調査である。教員及び校長に対する質問票を用いた調査を通じて、専門的な学習等の教員及び校長の環境、学校での指導状況等について国際比較可能なデータを収集し、教育に関する分析や教育政策の検討に資することを目指している。2008年に第1回、2013年に第2回、2018年に第3回、2024年に第4回調査が実施された。2024年に実施された第4回調査には、前期中等教育段階は55か国・地域、初等教育段階は16か国・地域が参加した。日本では、国立教育政策研究所が、2024年2月から3月にかけて、全国の中学校、小学校等の校長及び教員、約7,300人を対象に、オンラインによる質問調査を実施した。調査結果は、2025年10月に公表された。

2. 2024年調査結果の概要

日本の常勤教員の1週間当たりの仕事時間は、小学校で約52.1時間、中学校で約55.1時間であった。小中学校とも参加国中で最長であるものの、前回2018年調査と比べて小中学校ともに約4時間

減少した。その中で、課外活動の時間は小学校で約0.4時間、中学校で約2時間減り、事務業務も小中学校ともに約1時間減少した。他方、日本は、シンガポールや上海(中国)とともに、授業時間が国際平均より少ない一方、授業準備時間は国際平均より長いという特徴があるが、日本については、前回2018年調査と比べて、授業準備等の時間は小中学校とも減少した。また、小学校においては、質の高い指導を行う上で、資格を持つ教員が不足していると感じる割合が増加した。

学級での指導実践については、主体的・対話的で深い学びや探究的な学習等に関する実践のうち、他の児童／生徒の主張についての質問や意見を言うよう促す実践を行う日本の小中学校の教員の割合は、国際平均より高い。一方、批判的に考える必要がある課題を提示する割合や現在と過去の学習内容の関連を説明する割合、日常生活等での問題を引き合いに出す割合等、多くの項目における日本の実践割合は、小中学校ともに前回2018年調査と比べて増加したものの、国際平均より低い。また、個に応じた指導や反復学習等に関する実践のうち、児童／生徒の理解や必要性に応じて説明の仕方や課題の難易度を変える日本の小中学校の教員の割合は高いものの、国際平均よりは低かった。

ICT(デジタルリソースやツール)等については、小中学校ともに、ICT等が不足又は不適切と校長が回答した学校に勤務している教員の割合は、前回2018年調査と比べて約20ポイント減少し、国際平均よりも低い。一方、ICTを利用した学習支援がかなり／非常にできていると回答した教員の割合は、小中学校とも約10ポイント増加したが国際平均を下回る。また、ICT等の使用に関するスキル向上の必要性を感じる教員は小中学校とも国際平均より約20ポイント高い。

AI(人工知能)については、小中学校ともに、授業でAIを使用している教員の割合は国際平均より低かった。また、小中学校ともに国際平均より、児童／生徒の個別サポートや事務的業務の自動化等にAIが役立つと考えている割合が高かった一方、AIが児童／生徒の偏った見方を増大させると考える割合が高いなど、AIに関するリスクを認識している割合も高い。

日本では小中学校において、教職を第一志望としていた教員の割合が国際平均より高い。また、「専門的な教員としての技能、知識、専門性その他の資質を高めるための活動」と定義される「専門的な学習」に参加する上で、資格要件や費用、雇用者の支援不足、適切な専門的な学習がないこと、

スケジュールが合わないことが妨げになっていると回答した教員は、小中学校ともに前回 2018 年調査と比べて減少した。他方、時間不足が参加の妨げになっていると回答した教員の割合は小中学校とも国際平均より高く、増加している。さらに、小中学校とも、教員同士の相互信頼は参加国で最も低下し、また、児童／生徒の学習の向上について議論する教員は増加している一方、同僚との教材をやりとりする教員は減少している（図 1）。

ストレス等に関しては、日本は、小中学校とも、授業準備や授業、採点業務、事務業務、保護者との連絡や連携にかかる時間は 2018 年調査と比べて減少又は横ばいであるが、これらに対するストレスは増加している（図 2）。小中学校とも、絶えず変化を求められているように感じる割合と変化にうんざりする割合は国際平均より低いものの、安定した期間を求める割合と変化のための必要な資源を求める割合は高かった。

教職の充実度に関しては、多くの項目において小中学校とも 9 割程度の教員が肯定的に回答しており、特に、教えることの面白さややりがいに満足している割合は、日本は小中学校とも国際平均より高かった。一方、教員の社会的評価に関しては、児童／生徒、保護者、メディアから高く評価されていると感じる日本の小中学校の教員の割合は国際平均より低かった。教員の満足度に関しては、教員は良いことが多いと考え

る日本の小学校教員の割合は、前回 2018 年調査より減少したが国際平均より高かった。なお、日本は、小中学校の教員の仕事の満足度が、他の職業の同程度の教育を受けた人よりも高い。

なお、調査結果のポイントは、国立教育政策研究所のウェブサイト (<https://www.nier.go.jp/kokusai/talis/index.html>) に掲載している。

（国際研究・協力部）

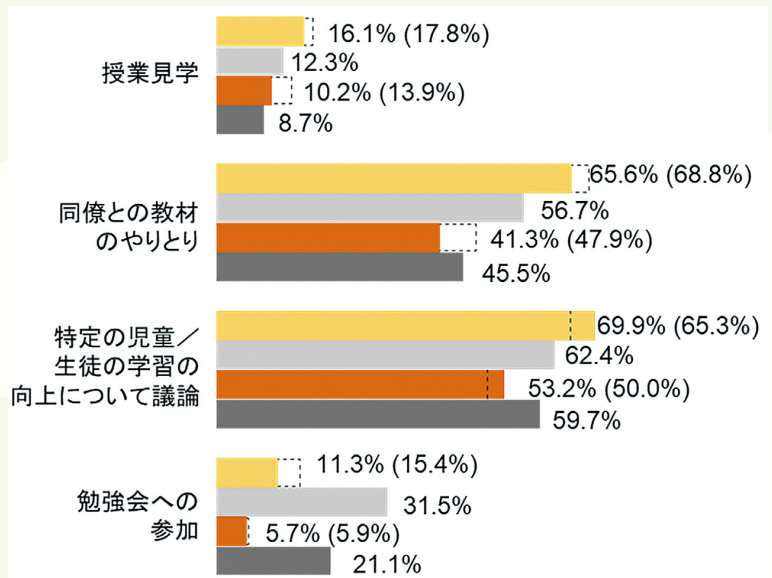


図 1 指導における同僚との協働

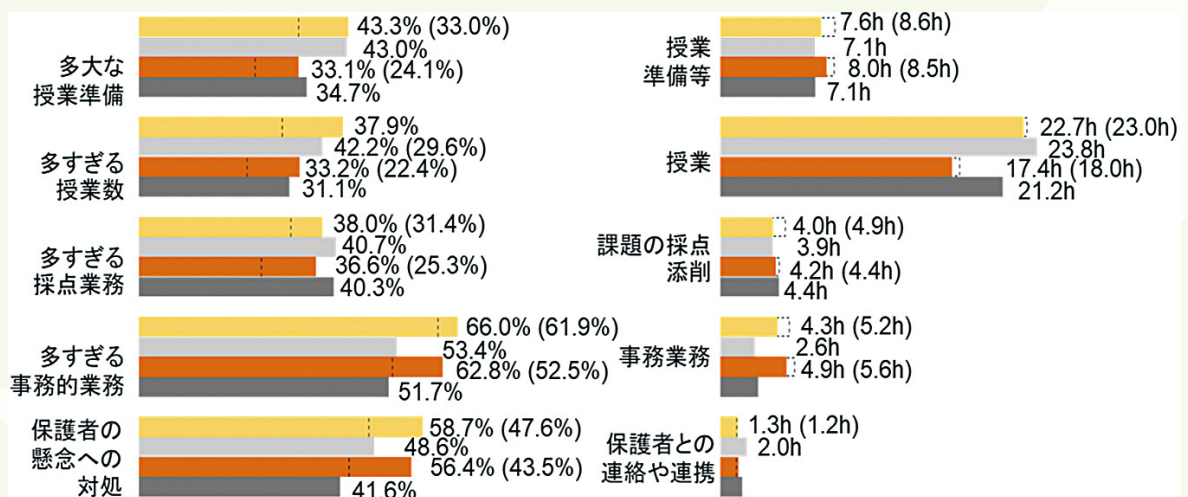


図 2 ストレスの要因とその業務時間

OECD国際幼児教育・保育従事者調査2024について

1. OECD 国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong) について

「OECD国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)」は、OECD (経済協力開発機構) が実施する、幼児教育・保育 (ECEC: Early Childhood Education and Care) の従事者に焦点を当てた国際調査である。幼児教育・保育施設 (幼稚園・保育所・認定こども園) の保育者及び園長・所長に対する質問票を用いた調査を通じて、園での実践、勤務環境、養成・研修、管理運営等について国際比較可能なデータを収集・分析し、教育・保育政策の検討や幼児教育・保育の改善に資することを目指している。第1回調査は2018年に実施され (9か国が参加)、第2回調査は2024年に実施された (就学前教育 (3～5歳児) の調査には15か国・地域が参加)。

日本は、第1回調査から就学前教育 (3～5歳児) の調査に参加しており、国立教育政策研究所が、文部科学省及びこども家庭庁と連携・協力しながら、2024年7月に、全国の国公私立幼稚園・保育所・認定こども園から無作為に抽出した園の園長・所長189人と3～5歳児の保育を担当する保育者 (幼稚園教諭、保育士、保育教諭等) 1283人を対象に、オンラインによる質問調査を実施した。調査結果は、2025年12月に公表された。

2. 2024年調査結果の概要

日本の常勤の保育者の1週間当たりの仕事時間は46.7時間であった。参加国中で最長であるものの、前回2018年調査と比べて減少した (2024年調査の算出方法で4.9時間減少)。日本に次いで仕事時間が長いのはコロンビア (45.5時間)、チリ (45.0時間)、最も短いのはモロッコ (34.5時間) であった。

日本の常勤の保育者の園での仕事時間のうち、子供と直接接した時間の割合は82.0%を占めた。この割合が参加国・地域の中で最も高い国はデンマーク (90.3%)、最も低い国はコロンビア (67.8%) であった。

日本の保育者の75.1%が「子供が自分の気持ちを表現する手助け」を1日1回以上したと回答しており、幼児期の社会情緒的発達を支える実践に関する8つの項目の中で最も割合が高かった。

日本では、82.0%の園に「特別な教育支援を要する子供」が在籍しており、特別な教育支援を要する子供が10%以上在籍する園は、公営の園の方が民営の園よりも多かった。

保育者が調査前12か月の間に受けた専門性向上のための活動 (研修等) に含まれていた内容について、多くの参加国・地域において最も多く回答された項目は、「幼児の育ちや学び、生活に関する理論」「遊びや子供同士の関わりの援助」「子供の社会情緒的発達の援助」であった。日本では、

これらの項目とともに、「環境に配慮することへの子供の興味・関心の援助」「特別な教育支援を要する子供の保育」「保護者や家庭との連携」「子供の育ちや学び、生活の観察・記録」について、6割以上の保育者が研修等に含まれていたと回答した。

専門性の向上 (研修等) のニーズについて、日本は、「特別な教育支援を要する子供の保育」 (76.0%)、「保護者や家庭との連携」 (74.2%)、「子供の健康管理、身の回りのケア、安全」 (73.8%) の研修等のニーズが高かった。

保育者が調査前12か月の間に受けた専門性向上のための活動 (研修等) に対する支援として、日本では、「研修等に関する経費を園等が負担した」 (66.8%)、「通常の就業時間内に保育業務が免除された」 (57.1%)、「自身で立替払いをした経費を園等が負担した」 (51.1%) と回答した割合が、他の参加国・地域よりも比較的高くなっており、研修費用の園による負担等が行われていた (図1)。

日本では、調査前12か月の間に研修等として「他園の見学」に園長・所長は74.2%、保育者は48.4%が参加しており、それぞれ、参加国・地域中最も高かった。

満足度等に関しては、日本では、保育者、園長・所長とも、約8割が「現在の園での仕事を楽しんでいる」「全体としてみれば、この仕事に満足している」と回答した。「職務に対して支払われる給与に満足している」と回答した日本の割合は、保育者が35.4%、園長・所長が49.3%であり、前回2018

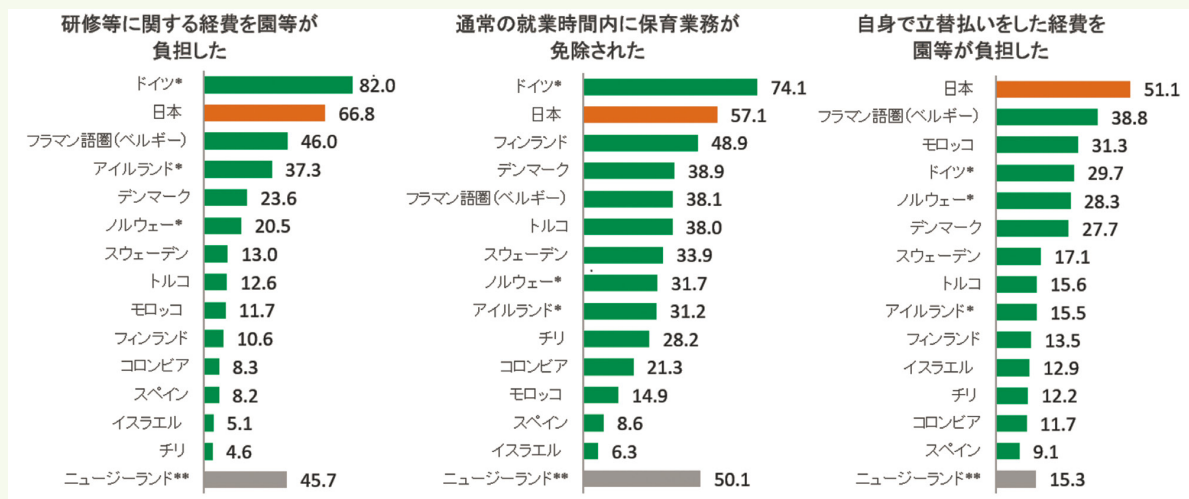


図1 保育者の専門性向上のための活動(研修等)への参加に対する支援(参加国・地域)(%) (保育者質問紙)

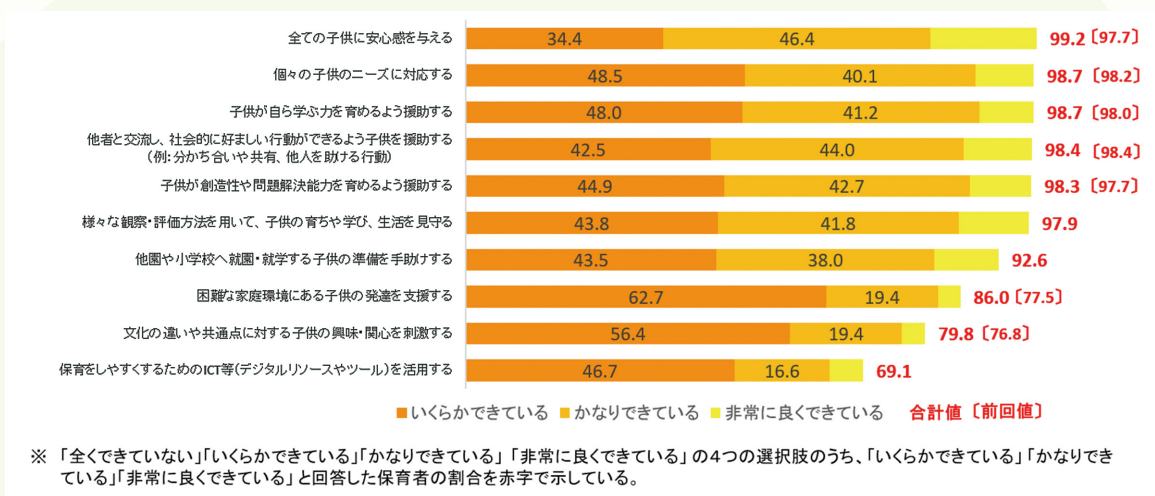


図2 保育において以下の項目ができていると感じている保育者の割合(日本)(%) (保育者質問紙)

年調査(保育者 22.6%、園長・所長 33.9%)に比べて増加した。

保育者がストレスに感じると回答したこととしては、多くの参加国・地域において、「同時にこなさなければならない仕事が多すぎること」「子供の発達の記録業務が多すぎること」「事務的な業務が多すぎること」の割合が高かった。日本では、「同時にこなさなければならない仕事が多すぎること」の割合が最も高く(51.8%)、次いで、「子供の育ちや学び、生活の充実に責任を負っていること」(48.3%)、「事務的な業務が多すぎること」(47.4%)、「保護者の懸念に対処すること」(46.5%)、「特別な教育支援を要

する子供のために環境を整えること」(44.5%)の割合が高かった。日本の園長・所長がストレスを感じると回答したこととしては、「保育者を管理すること」が63.1%で最も多く、次いで、「自分の実践を予期せぬ事態に適応させなければならないこと」(61.3%)、「事務的な業務が多すぎること」(59.0%)、「保護者の懸念に対処すること」(57.7%)の割合が高かった。

保育者の自己効力感については、日本を含む参加国・地域全体で、ほとんどの項目について、「非常に良くできている」、「かなりできている」又は「いくらかできている」と回答した保育者が多かつ

た。他方、「保育をしやすくするためのICT等(デジタルリソースやツール)を活用する」という項目に対し、「いくらかできている」「かなりできている」又は「非常に良くできている」と回答した保育者の割合は、日本で69.1%であった(図2)。

なお、調査結果のポイントは、当研究所幼児教育研究センターのウェブサイト(https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/oecd.html)に掲載している。



(幼児教育研究センター)

事業報告

令和7年度全国教育研究所連盟研究協議会の開催

令和7年10月30日（木）～31日（金）、集合形式にて、令和7年度全国教育研究所連盟研究協議会（長野大会）を開催し、約140名の参加があった。

1. 開会行事・基調提案・講演

まず、開会行事において、森田正信全国教育研究所連盟委員長の主催者挨拶、武田育夫長野県教育委員会教育長の開催担当県挨拶が行われ、荒瀬克己独立行政法人教職員支援機構理事長から祝辞があった。

続く基調提案において、荻原拓長野県総合教育センター専門主事より、「探究的な学びを支える教育センターの在り方」の提案があった。

講演においては、岩瀬直樹軽井沢風越学園校長より、「探究的な学びを支えるために大切なこと」についての講演が行われた。



森田全教連委員長による主催者挨拶



岩瀬直樹軽井沢風越学園校長の講演

2. 分科会

分科会では、それぞれの分科会において提言発表が行われた後、各加盟機関から持ち寄った課題を素材にして、研究協議が行われ、助言者による総合講評が行われた。

分科会 A 助言者：国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官 飯窪 真也	
[発表A-1]	省察力を高め主体的に学ぶ教師の育成 ～授業リフレクションを取り入れた校内研究を通して～ 沖縄市立宮里小学校 教頭 山内 かおり
[発表A-2]	学校支援事業 放課後ミニ研修 ～放課後の短い時間でつながる研修～ 愛媛県総合教育センター 指導主事 藤内 大介
分科会 B 助言者：初等中等教育研究部 部長 教育データサイエンスセンター 副センター長 白水 始	
[発表B-1]	校内研修リーダーを育成する拡散型教員研修プログラムの実践 ～学習者主体の教科書・デジタル教科書活用の研修を中心に～ 公益財団法人教科書研究センター 特別研究員 上越教育大学 教授 榊原 範久
[発表B-2]	「対話」から広がる新たな教師の学びの姿の実現に向けて ～センター所員会の変革からのスタート～ 長野県総合教育センター 専門主事 荻原 拓

3. 情報提供

廣谷貴明国立教育政策研究所 教育政策・評価研究部研究員より情報提供が行われた。

4. 閉会行事

閉会行事においては、小口雄策長野県総合教育センター所長より御礼の言葉が述べられた。最後に、徳田充やまぐち総合教育支援センター所長から次期開催担当機関挨拶が行われた。（総務部研究支援課）

令和7年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会

「学びの変革に対応した学校施設の在り方 -シンガポールと日本の事例から-」

● 開催趣旨

現在、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や GIGA スクールの実現等に向けて、様々な取組が進められており、新たな学びを支える環境整備も重要な課題です。シンガポールにおいても、近年、個別最適化に向けた教育改革や協働学習のための環境整備など、学びの変革に対応した環境整備が進められています。こうした両国の最新の学校施設整備に関する動向や事例を共有し、パネルディスカッションを行うことにより、今後の学校施設づくりについて考える機会といたし、本講演会を開催します。



Boon Lay Garden Primary School
引用元：https://www.boonlaygardenpri.moe.edu.sg/school-as-a-living-lab/

● 開催概要

日時 令和8年2月10日(火) 13:30～16:30

開催方法 対面開催・同時オンライン配信(日英同時通訳付)

● プログラム及び参加申込み

本研究所ホームページ「イベント情報」の特設サイトから
https://www.nier.go.jp/shisetsu/event/2025/



(文教施設研究センター)



Boon Lay Garden Primary School
引用元：https://www.boonlaygardenpri.moe.edu.sg/school-as-a-living-lab/

シンポジウム予告

国立教育政策研究所 令和7年度教育改革国際シンポジウム

子供・教師のウェルビーイングを高める学校改革

－教育政策における「ウェルビーイング」の捉え方と取組－

● 開催趣旨

現在、世界各国の教育政策で子供・教師のウェルビーイングの向上が目指されています。

そこで本国際シンポジウムでは、イギリス、韓国、フィンランドからパネリストをお招きして、各国における子供・教師のウェルビーイングに関する教育政策が、どのような背景や文脈で議論され、ウェルビーイングをどう捉え、学校で担うべきウェルビーイングの射程をどう設定し、どのような取組を進めているのか、そしてその取組をどのような指標で測定し、改善を図っているかについて報告いただきます。

そしてパネルディスカッションでは、上記の3カ国に日本を加えた4カ国のパネリストにより、日本の子供・教師のウェルビーイングの現状とウェルビーイングの向上の取組の状況を踏まえて、各国の教育政策におけるウェルビーイングの背景や文脈、捉え方と取組から見えてきた論点を基に、今後の子供・教師のウェルビーイングを高める学校改革の在り方を議論し、この分野の研究の礎を構築したいと考えています。

● 開催概要

日時 令和8年3月14日(土) 13:00～17:00

会場 文部科学省 3F 講堂

開催方法 ハイブリッド開催(対面150名及びオンライン300名)

● 内容及び登壇者

● 報告

「教育政策におけるウェルビーイングの捉え方」

卯月 由佳(国立教育政策研究所教育政策・評価研究部副部長)

● 招待講演

「教師のウェルビーイング：イギリスの捉え方」

シネイド・マクブライアティ (Education Support 代表)

「韓国における教師と児童生徒のウェルビーイング」

ホ・ジュ (公州教育大学教授)

「フィンランドの教育における児童生徒と教師のウェルビーイングの捉え方と取組」

マルヤ＝クリスティーナ・レルツカネン (ユヴァスキュラ大学教授)

● パネルディスカッション

「子供・教師のウェルビーイングを高める学校改革のあり方」

神林 寿幸 (明星大学准教授)

シネイド・マクブライアティ (Education Support 代表)

ホ・ジュ (公州教育大学教授)

マルヤ・クリスティーナ・レルツカネン (ユヴァスキュラ大学教授)

● プログラム及び参加申込み

プログラムの詳細は、本研究所ホームページ「イベント情報」の特設サイトから

参加申込みは右記 URL、二次元コードから https://from.run/@omc-75SpMxZ4rK7UXVIUXxAB



(教育政策・評価研究部)

国立教育政策研究所 令和7年度教育改革国際シンポジウム

子供・教師のウェルビーイングを高める学校改革

教育政策における「ウェルビーイング」の捉え方と取組

現在、世界各国の教育政策で子供・教師のウェルビーイングの向上が目指されています。そこで本国際シンポジウムでは、イギリス、韓国、フィンランドからパネリストをお招きして、各国における子供・教師のウェルビーイングに関する教育政策が、どのような背景や文脈で議論され、ウェルビーイングをどう捉え、学校で担うべきウェルビーイングの射程をどう設定し、どのような取組を進めているのか、そしてその取組をどのような指標で測定し、改善を図っているかについて報告いただきます。そしてパネルディスカッションでは、上記の3カ国に日本を加えた4カ国のパネリストにより、日本の現状を踏まえて、今後の学校改革の在り方を議論し、この分野の研究の礎を構築したいと考えています。

日程 令和8年3月14日(土) 13:00～17:00

会場 文部科学省記念講堂(3階)

開催形式 ハイブリッド開催(対面およびオンライン) 1日同時通訳付 参加無料

定員 会場150名、オンライン300名

対象 学校教職員、教育委員会関係者、研究者及び一般の方

講演者

卯月 由佳 (国立教育政策研究所教育政策・評価研究部副部長)

シネイド・マクブライアティ (Education Support 代表)

ホ・ジュ (公州教育大学教授)

マルヤ＝クリスティーナ・レルツカネン (ユヴァスキュラ大学教授)

申し込み先 下記URLまたはQRコードよりお申し込みください
https://from.run/@omc-75SpMxZ4rK7UXVIUXxAB

申込締切: 令和8年3月8日(日)

お問い合わせ先 国際シンポジウム事務局(国立教育政策研究所教育政策・評価研究部)
Email: nier.spo@nier.go.jp

事業報告

業務日誌、人事異動、今後の主な行事

【業務日誌】（令和7年10月～令和7年12月）

日 時	名 称	場 所
10/7	OECD TALIS2024（国際教員指導環境調査）結果公表	-
10/30、10/31	令和7年度全国教育研究所連盟研究協議会	松本市
12/2	OECD 国際幼児教育・保育従事者調査（TALIS Starting Strong）2024 結果公表	-
12/13	令和7年度教育研究公開シンポジウム	文部科学省3階講堂及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施

【人事異動】

	異動内容	異動前の役職	
[10/31]	退職	研究企画開発部情報支援課長 命・研究企画開発部教育研究情報推進室情報支援課長	慶田 健二郎
[11/1]	研究企画開発部情報支援課長 命・研究企画開発部教育研究情報推進室情報支援課長		山名 英雄

【今後の主な行事】（令和8年1月～令和8年3月）

日 時	名 称	場 所
1/27	令和7年度全国教育研究所連盟委員会	オンライン形式で実施
1/30	令和7年度公開シンポジウム	大阪教育大学天王寺キャンパス及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
1/16～2/20	令和7年度社会教育主事講習 [B]	社会教育実践研究センター（一部オンライン形式で実施）、他地方会場
2/10	令和7年度文教施設研究講演会	文部科学省3階講堂及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
2月～3月	IEA TIMSS2027（国際数学・理科教育動向調査）予備調査	-
3/13	令和7年度全国生涯学習センター等実践研究会	オンライン形式で実施
3/14	令和7年度教育改革国際シンポジウム	文部科学省3階講堂及びオンラインによるハイブリッド形式にて実施
3月	令和7年度第2回評議員会	-

※諸般の事情等により、行事予定が変更になる可能性もあります。

国立教育政策研究所広報 第226号

発行者：国立教育政策研究所
〒100-8951 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL：03-6733-6833（代表）URL：<https://www.nier.go.jp/>
発行月：2026年1月 ISSN 1346-7735

リサイクル適性 
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。